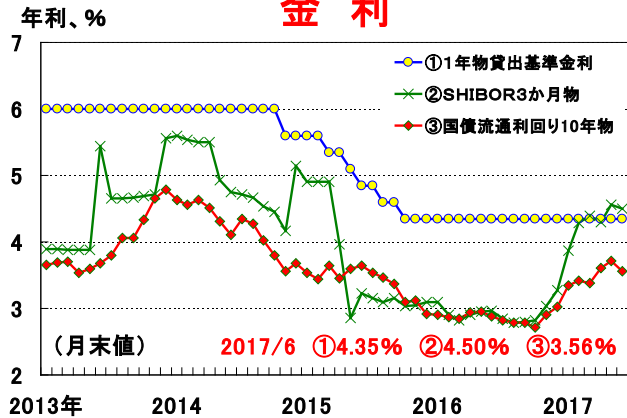


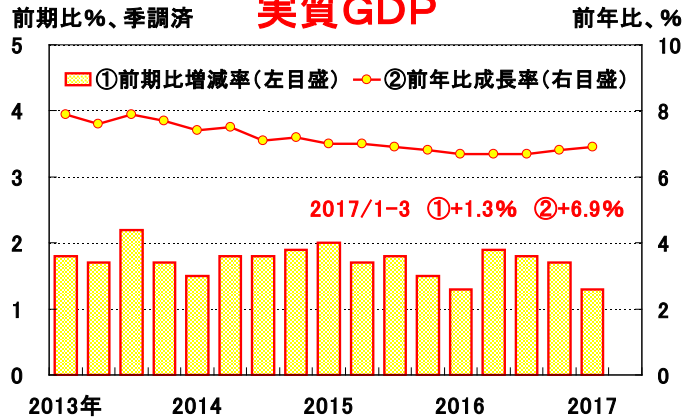
グラフで見る中国経済 2017年7月号(No. 98)

中国の企業部門には持ち直しの動きがみられる。5月の通関輸出は前年比+8.7%(前月は同+8.0%)と、先進国の景気回復などにより、増加基調が続いている。地域別には米国向けが堅調で、EU(欧州連合)向けも増勢が強まった。また6月の製造業PMIは50.4(前月は49.6)と再び中立水準の50を上回った。「生産」が前月を上回ったことに加えて、「新規受注」が3か月ぶりの高水準となったこともPMIを押し上げた。一方、5月の新車販売が2か月連続で減少していることが示すように、家計部門の一部には弱含みの動きもみられる。

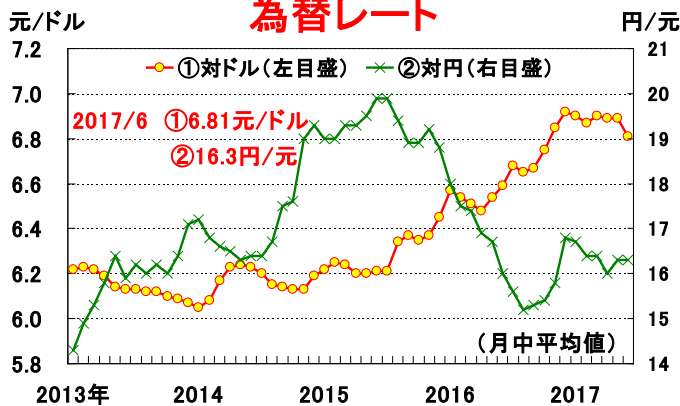
金利



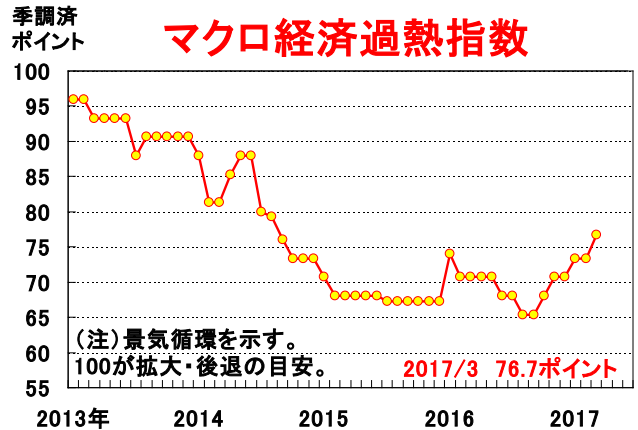
実質GDP



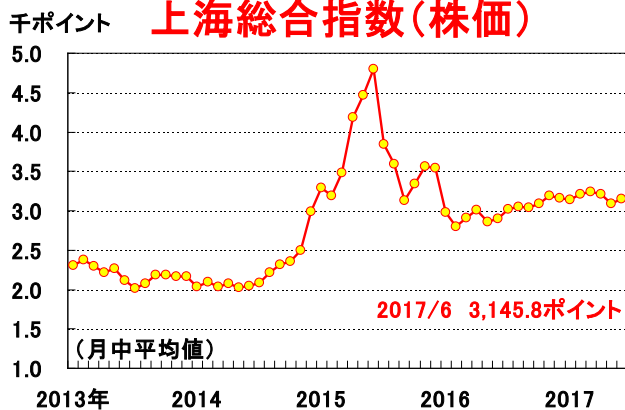
為替レート



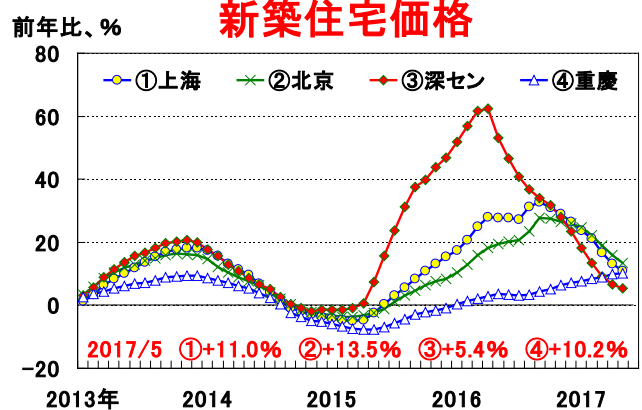
マクロ経済過熱指数



上海総合指数(株価)



新築住宅価格

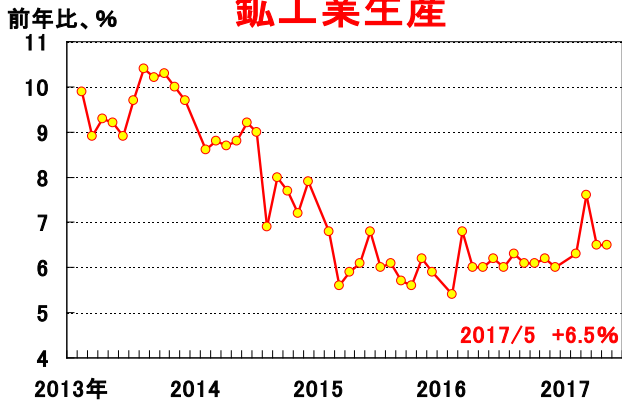


【今月のトピック:「逆周期因子」の導入方針で元高に】5月26日、中国の通貨当局は従来の人民元の対ドル中心レートの算出方法に新たに「逆周期因子」を加える方針を表明した。「逆周期因子」については、いまだその中身が公表されていないが、市場の反循環的な要素であると言われている。すなわち、元安の場合には元高方向に、元高の場合には元安方向に逆行するような仕組みで、元安方向よりも元高方向に作用する度合いが強い模様である。実際、この「逆周期因子」の導入発表により、翌営業日の31日に市場参加者の元買い・ドル売りが誘発され、人民元相場は急反発した。

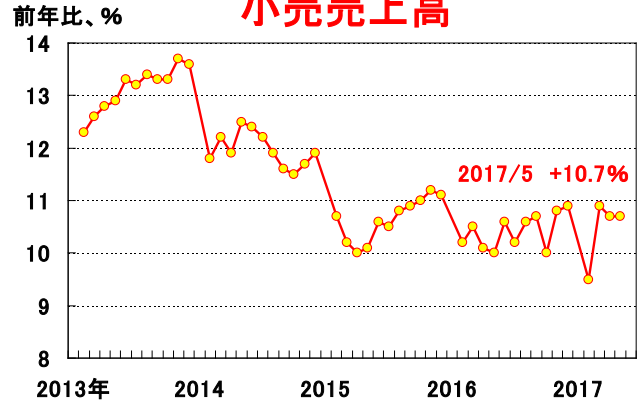
(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

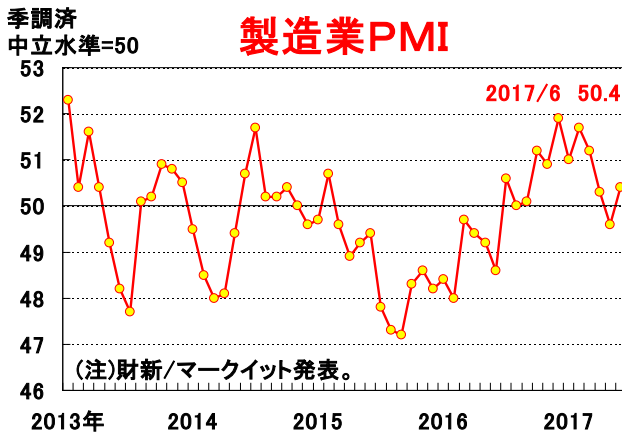
鉱工業生産



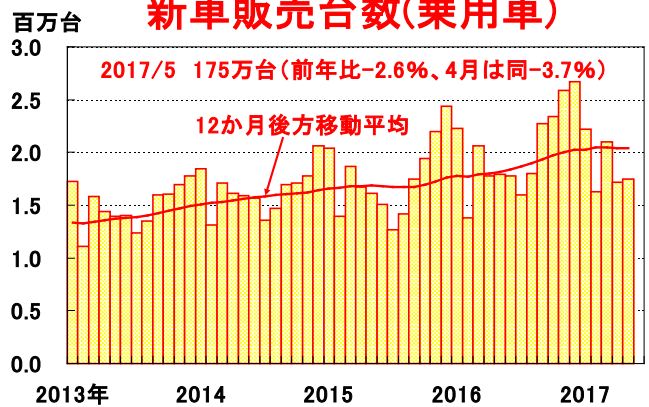
小売売上高



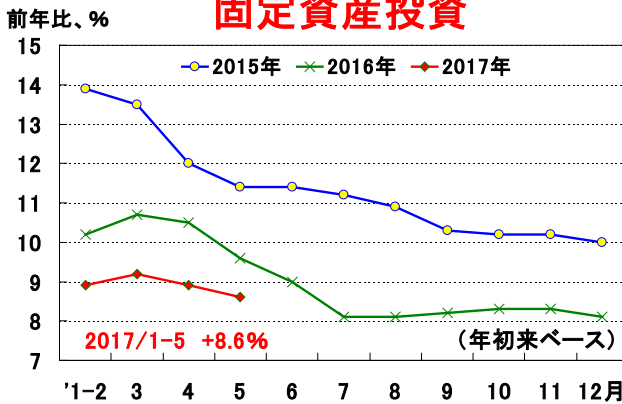
製造業PMI



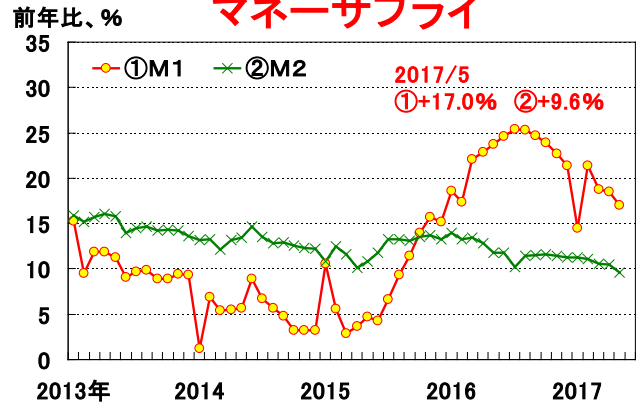
新車販売台数(乗用車)



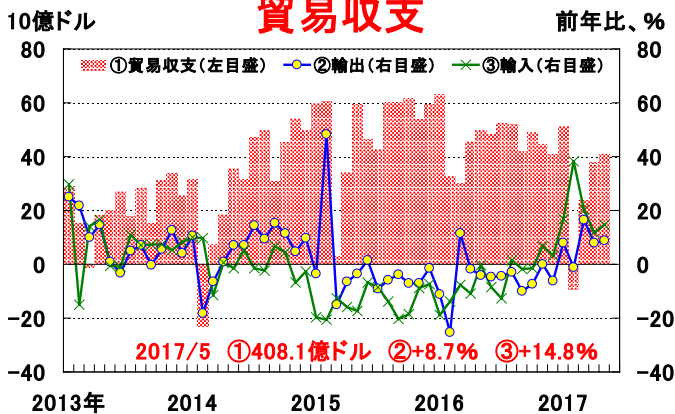
固定資産投資



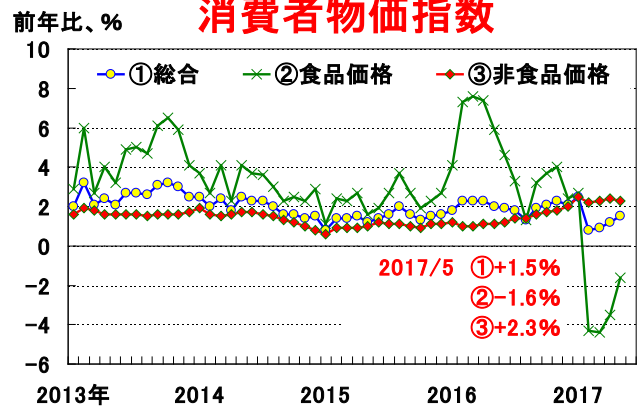
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。